

令和7年度 国の予算編成等に対する提案

令和6年11月29日



兵庫県

Hyogo Prefecture

目次

施策体系	主な項目
I 若者・Z世代が輝く兵庫	<ul style="list-style-type: none">○教育費の負担軽減の充実（P1）○不登校・いじめ対策への支援（P2）○不妊治療支援の強化（P3）
II 活躍の場が広がる兵庫	<ul style="list-style-type: none">○2025年大阪・関西万博に向けた取組（P4）○高規格道路ネットワーク整備の加速（P5）○JRローカル線の存続に向けた支援（P6）○水素社会の実現に向けた取組（P7）○持続可能な農業振興の推進（P8）
III 安全安心に包まれる兵庫	<ul style="list-style-type: none">○高齢者支援の充実（P9）○地域医療の安定確保（P10）○防災・減災、国土強靱化対策の推進（P11）○能登半島地震を踏まえた課題への対応（P12）○阪神・淡路大震災30年、「創造的復興」理念の発信（P13）
IV 県政改革の推進	<ul style="list-style-type: none">○分収造林事業（林業公社）への支援（P14）○自治体立病院への財政的支援等（P15）○地方税財源の確保（P16）

教育費の負担軽減の充実

提
案

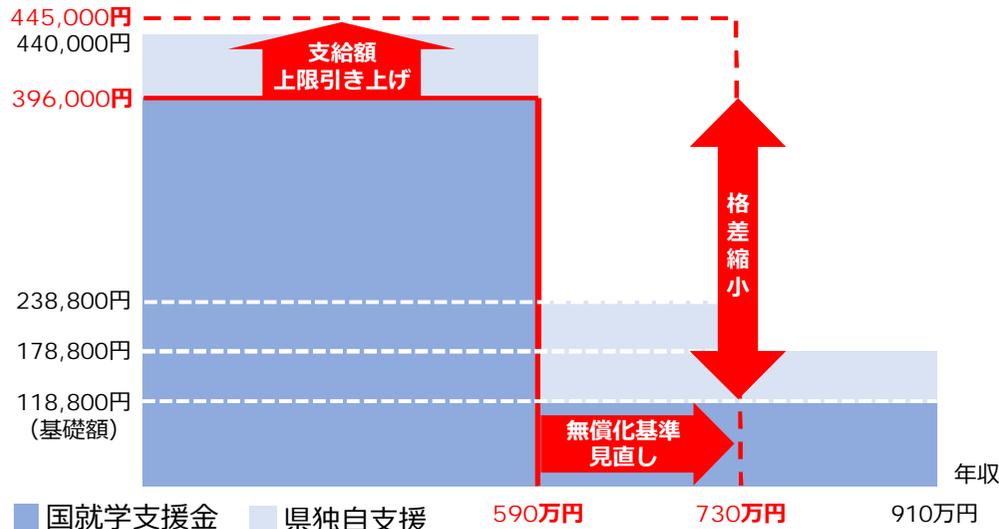
- **高等学校等就学支援金制度**（授業料支援）の充実を図ること
 - ✓ 授業料実質無償化世帯への支給上限額を直近の平均授業料額まで引上げ
 - ✓ 年収590万円未満（世帯収入）の基準を直近の数値に改定
- **高等教育の費用負担の軽減策**の充実を図ること
 - ✓ **大学授業料等の軽減策**の更なる充実
 - ✓ **若者に対する奨学金返済支援策**の更なる充実
 - ✓ **給付型奨学金**について、所得水準を高校生の就学支援金並みまで**対象世帯の拡大**

[文部科学省]

高等学校等就学支援金制度の充実

【課題】 基準額と実態に乖離があるため、制度の趣旨を踏まえ改定すべき

- ・ 全国平均授業料 H30：39万6千円 → R4：44万5千円
- ・ 子のいる世帯収入のおよそ中央値 H23：590万円 → R5：730万円



奨学金借入状況等

【課題】 社会へ出る若者が大きな負担を抱えており、軽減策が必要

- ・ 借入総額は平均310.0万円、返済期間は平均14.5年、毎月の返済額平均は15,226円
- ・ 奨学金返済が生活に与える影響
 - 結婚・出産・子育て・マイホーム購入：各30%以上
 - 車の購入や日常的な食事、レジャー：各40%以上
 (R5.3.9労働者福祉中央協議会調査)

【課題】 給付型奨学金制度は**対象世帯が限定的**であり、拡大すべき

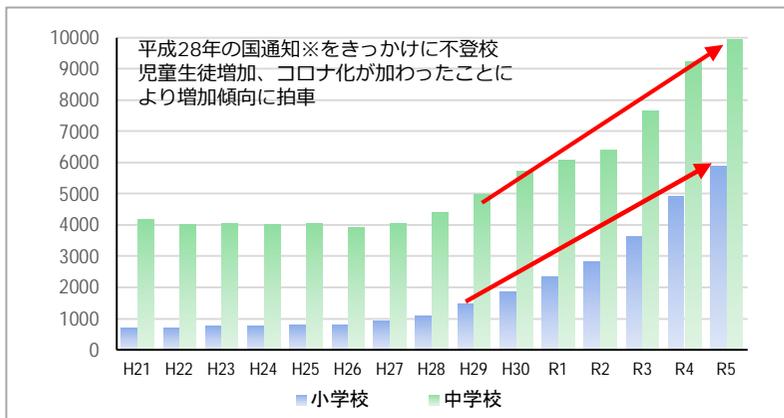


提
案

- 拡大傾向にある**不登校児童生徒やいじめへの対応**を拡充すること
 - ✓ 校内教育支援センター（校内サポートルーム）の設置に必要な**支援員等の人材配置**への財政支援
 - ✓ **フリースクール等民間施設へ通う不登校児童生徒への授業料等の支援**等に対する国庫補助制度の創設
 - ✓ **35人学級編制を中学校3年生まで速やかに拡大**及び、**個別事情に応じて政策的に措置すべき加配定数の充実**

[文部科学省]

本県の不登校児童生徒数の推移（県内小中学校）



※不登校児童生徒への支援の在り方について（文科省通知）

本県の支援員等配置状況

- ・校内教育支援センター(校内サポートルーム)に**不登校児童生徒支援員**を配置
 - 中学校：全校に1人 R6(見込) 39市町・321校(96.1%)
 - 小学校：市町ごとに4校に1人 R6(見込) 37市町・395校(54.5%)
- ・問題行動等の未然防止、早期発見、早期対応として、**生徒指導担当教員**を配置
 - 小学校：8校 中学校・義務教育学校：183校

【課題】

①校内教育支援センターの支援員

- ・R7概算要求では**新規の配置**に対し措置されているものの、**全小中学校へ標準的に配置すべき職としての位置づけではない**
- (新規)「校内教育支援センターの設置促進・機能強化事業」
校内教育支援センター支援員の配置事業(3,000校)1,130百万円
- ・小学校でも増えている状況から、**小学校も全校に配置する必要**

②フリースクール等民間施設へ通う不登校児童生徒への支援

- ・**学校外での不登校児童生徒の学習活動に対する負担軽減**の支援を検討し、必要な財政措置を講ずること（教育機会確保法附帯決議）

③35人学級編制の拡大と個別事情に応じた定数改善

- ・生徒と向き合う時間の確保、きめ細かな指導ができるよう**中学校3年生までの35人学級編制の拡大**が必要
- ・個別事情に応じて措置される加配定数が、児童生徒数の減少と連動して一律に削減されると、きめ細かな指導が困難となるため、**R7概算要求で示されている生徒指導担当教師の全中学校への配置**(※)など定数改善が必要

※4年間で計画的に改善（R7：+1,380人）

不妊治療支援の強化

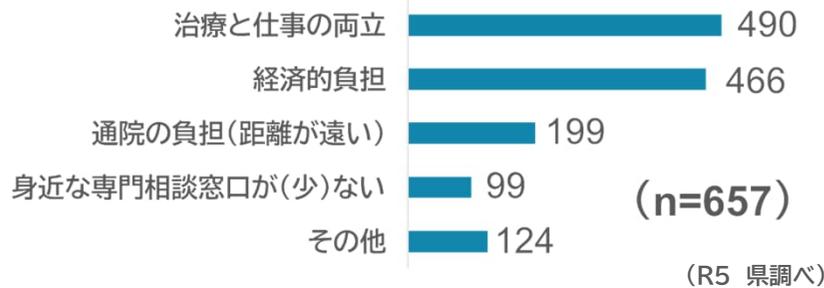
滋
料

- ・ **不妊治療及び不育症治療**について、保険適用外の検査費や治療費への助成等、地方自治体が独自に行う取組に対して**財政支援**を行うこと
- ・ **不妊治療と仕事の両立**を図るため、企業や経済団体に対する啓発等、両立に向けた環境整備を促進すること

[こども家庭庁・厚生労働省]

不妊治療における課題

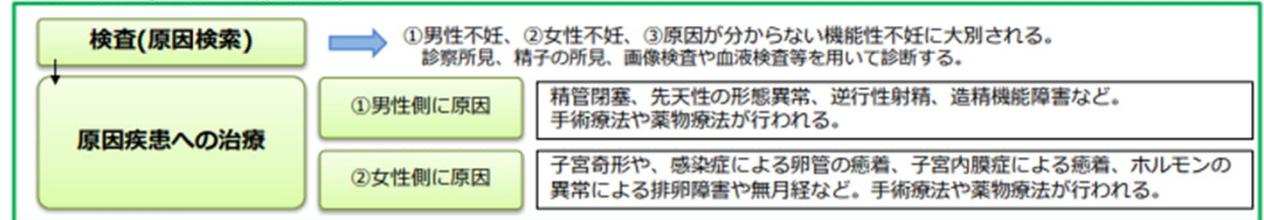
不妊治療における困りごと・課題
(アンケートで3つまで選択)



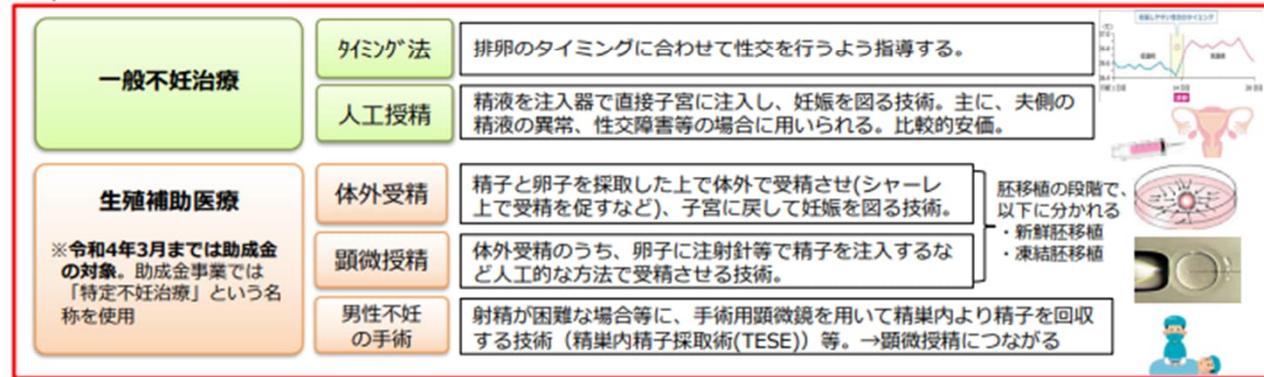
自由意見

- 「**仕事との両立**が1番大変 (休暇制度の充実望む)」
- 「スタートが遅れとても後悔。気軽に**学べる機会**がほしい (生理不順や月経困難症、夫婦での不妊治療やピルについて)」
- 「治療方法は人それぞれなので、**個人にあった治療**が選択できるようにしてほしい」

令和4年3月以前から保険適用



原因不明の不妊や治療が奏功しないもの【令和4年4月から新たに保険適用】※令和4年3月までは保険適用外



(参考) 告示されている先進医療技術一覧 (R6.11現在) ※**保険適用の対象外**

【先進医療 A】

- ヒアルロン酸を用いた生理学的精子選択術 (PICSI法)
- タイムラプス撮像法による受精卵・胚培養
- 子宮内細菌叢検査 (EMMA/ALICE法)
- 子宮内膜刺激法 (SEET法)
- 子宮内膜受容能検査 (ERA法)
- 子宮内膜スクラッチ
- IMSI

- 子宮内フローラ検査
- 子宮内受容期検査(ERPeak)
- 二段階胚移植法
- Zymot (膜構造を用いた生理学的精子選択術)

【先進医療 B】

- 不妊症患者に対するタクロリムス投与療法
- 着床前胚異数性検査 (PGT-A)

- ・ **ひょうごフィールドパビリオン**をはじめ、期間中、関西全域で実施する万博会場と連携した取組（関連イベントの実施等）を支援すること

[内閣官房・内閣府・経済産業省・国土交通省]（関西広域連合）

ひょうごフィールドパビリオンの展開

- ・ 県全体をパビリオンに見立て、**地域のSDGsを体現する活動の現場そのもの（フィールド）**を地域の人々が主体となって発信し、多くの人に見て、学んで、体験していただくプログラム
- ・ **国内外からの誘客に向けた磨き上げやプロモーション**を実施

243件

R6.10.25時点

フィールドパビリオン認定

うち 9件

プレミア・プログラム選定



ひょうごフィールドパビリオン

万博会場「兵庫県ゾーン」・ひょうごEXPO TERMINAL(県立美術館)における魅力発信

- ・ 万博来場者等を本県に誘客するため、**フィールドパビリオン**をはじめとした魅力を発信する展示制作等



万博会場「兵庫県ゾーン」



県立美術館 3階「ギャラリー」

万博P&R駐車場隣接地（フェニックス事業用地）の活用

- ・ 「尼崎万博P&R駐車場」利用者(最大約1万人/日)が主なターゲット
- ・ 兵庫五国の魅力発信と交流人口の拡大を図る「**ひょうご楽市楽座**」の開催



(高規格道路ネットワークの整備)

[内閣府・国土交通省] (関係市町、関係団体)

路線名	主な要望内容
大阪湾岸道路西伸部	<ul style="list-style-type: none"> 早期完成に向けた事業推進 有料道路事業の活用を基本とした必要な財源確保
名神湾岸連絡線	<ul style="list-style-type: none"> 早期完成に向けた事業推進
神戸西バイパス	<ul style="list-style-type: none"> 早期完成に向けた事業推進 一般部(直轄)の着実な整備推進による専用部(NEXCO)との同時開通
播磨臨海地域道路	<ul style="list-style-type: none"> 早期事業化に向けた都市計画・環境影響評価手続きへの支援
東播磨道	<ul style="list-style-type: none"> R7年全線開通に必要な予算確保
北近畿豊岡自動車道	<ul style="list-style-type: none"> 豊岡道路Ⅱ期の事業推進
山陰近畿自動車道	<ul style="list-style-type: none"> 浜坂道路Ⅱ期のトンネル等大規模構造物施工をはじめ、計画的な工事推進に必要な予算確保 竹野道路の早期用地買収及び計画的な工事推進に必要な予算確保 城崎道路の早期用地買収に向けた事業推進 未事業化区間の調査費の予算確保
東播丹波連絡道路	<ul style="list-style-type: none"> 西脇北バイパスのR8年春開通 未事業化区間の早期事業化に向けた調査推進



- **路線維持に向けた積極的な関与と必要な支援措置**を講じること
 - ✓ 国の責務として**鉄道ネットワークを維持するためのあるべき姿**の検討
 - ✓ **JR赤字路線の運営支援制度**の創設
 - ✓ 再構築協議会において、**特定区間の採算性のみで廃止が議論されないよう、地方自治体への十分な意見聴取及び意見の尊重、地域の合意を前提**とした制度の運用

[国土交通省] (JRローカル線維持・利用促進協議会)

地域公共交通活性化再生法の改正(R5.10.1施行)

【主な改正内容】

- ・ 国が組織する**再構築協議会制度の新設**
- ・ **鉄道事業者からの法定協議会設置要請制度の新設**

【改正後の動き】

- ・ JR西日本からの要請により、**芸備線の一部区間について、国が再構築協議会の設置を決定**(R6.1.12)

再構築協議会の制度運用への懸念

- ・ 利用者及び地域に与える影響や地方自治体の意見を考慮せず、**鉄道事業者側の意向に沿って特定区間(協議の対象となる線区)が設定**されること
- ・ 路線の維持・活性化に前向きに取り組んでいる**地域の意向に沿わない形で、上下分離・バス転換等、新たな自治体負担や実質的な廃止を前提とした議論が進む**こと

JRローカル線の利用促進の取組



- 播磨臨海地域における水素等受入拠点の形成を支援すること
 - ✓ **液化水素受入施設や岸壁・航路等の整備**に対する**財政支援**の実施
 - ✓ **拠点整備支援**における**柔軟な制度設計**

[経済産業省・国土交通省]

播磨臨海地域での水素等サプライチェーン構築

- ・ 播磨臨海地域は、国際的な水素受入拠点としてのポテンシャルが高い
 - ① 発電所・工場等が集積し、大量の水素潜在需要
 - ② 関西と瀬戸内の結節点で、海路・鉄路・道路網が充実
 - ③ 姫路港は大型液化水素運搬船の受入れが可能 等
- ・ 官民連携の「播磨臨海地域CNP協議会」を経て「**港湾脱炭素化推進計画**」を策定
- ・ 民間企業が播磨臨海地域での水素の社会実装に向けた取組を展開
 - ・ 関西電力・川崎重工(液化水素サプライチェーン構築)
 - ・ 関西電力・JR西日本・NTT等(水素輸送・利活用)
 - ・ 三菱重工業(世界初の水素製造から発電利用までの一貫実証設備) 等



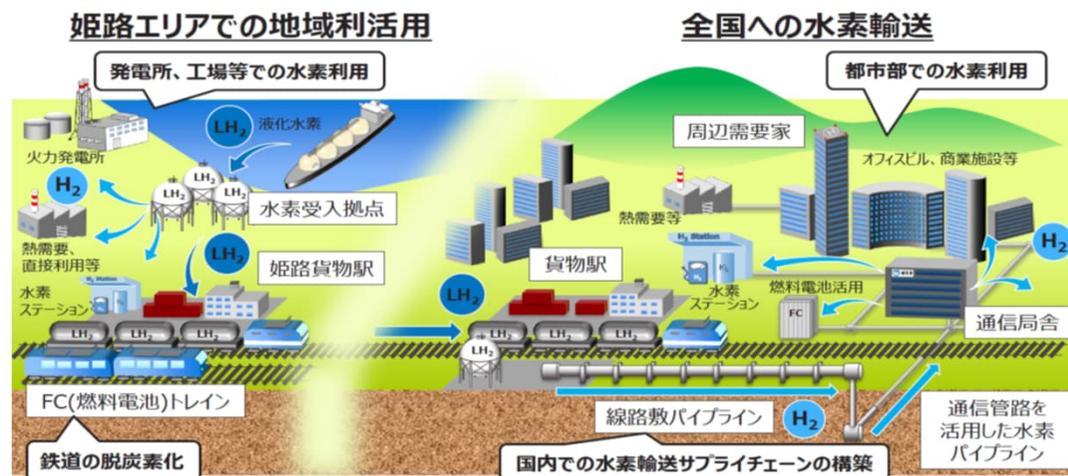
水素社会推進法に基づく拠点整備支援

【現状】

- ・ 申請要件：2030年度までに供給開始 等
- ・ 受付時期：実現可能性調査の状況等を踏まえて検討

【課題】

- ・ **液化水素**や**MCH**は、日本が技術的優位性を有するものの、技術成熟度が低く、実証が長引けば**2030年供給開始が困難**となる可能性
- ・ 供給開始時期等について**柔軟な制度設計が必要**



- **農用地面積目標の運用**においては、農用地面積の総量確保だけではなく、**多様な担い手の確保や生産性向上の取組を考慮**するなど柔軟な運用とすること
- 有機農業の担い手を育成するため、兵庫県立農業大学校・**有機農業アカデミー(仮称)**の開講に要する**施設・機械備品の整備等に必要な予算**を確保すること
- 有機農産物等の産地と消費地（量販店等）をつなぐ**出荷・流通モデルを構築する取組**や**店頭消費者PR**などに対する支援制度を創設すること

[農林水産省]

農用地区域からの除外協議（R6農振法改正）

【現状】

- ・ R6の農振法改正により、農用地区域からの除外により**県の面積目標達成に支障を及ぼすおそれがある場合、影響緩和措置**(代替地の農用地区域への編入等)が必要(R7.4施行)

【課題】

- ・ 担い手確保のための**農家住宅整備**であっても、影響緩和措置を講じなければ**整備が不可**
- ・ **生産性向上**による生産力の維持等が**考慮されない**

(参考)

- ・ 農用地面積の減少理由は、工場整備など開発行為に伴う除外よりも、**現状の農業生産に影響を与えないものが大半**（山林原野化による非農地判断、求積精度の向上による面積変動等）
- ・ 食料安定供給の確保には、**農用地面積以外にも、多様な担い手の確保・育成や生産性向上**（二毛作・パイプハウス導入による農地の高度利用化）の取組も重要

有機農業アカデミー(仮称)の概要

設置場所：県立農林水産技術総合センター敷地内（加西市）
定員：10名（教育期間1年） ※R8.4開講予定
整備費：総額325百万円
整備施設：教育棟、農機格納庫兼作業場、土づくり資材保管庫

有機農産物等の出荷・流通モデルの構築

- ・ 有機農産物等の出荷・流通の拡大には、地域内の生産者、食品流通事業者、量販店等が連携した**効率的な出荷・流通モデルの構築**が必要

- (例)・小分けパッキング等の出荷調製作業の負担軽減
- ・ 流通コストの削減
 - ・ 需給調整を行う体制整備
 - ・ 消費者への理解醸成 等

- **介護報酬改定の影響**や**物価高騰の状況**を含めた経営実態を調査し、その結果を踏まえ、訪問介護等サービス種別ごとに必要な対応（次期報酬改定への反映等）を検討すること
- 他産業との給与水準の差や賃金引き上げの動きも踏まえ、引き続き、保育・障害分野なども含む**すべての介護・福祉従事者の更なる処遇改善**を図ること
- 高齢者の**自立支援・重度化防止**を推進する**保険者機能強化推進交付金**等について、十分な額を確保すること

[厚生労働省・こども家庭庁]

経営実態調査を踏まえた必要な対応の検討

【R6年度介護報酬改定】

- ・改定率：+1.59%（介護職員の処遇改善等含む）
- ・訪問介護サービスは、**基本報酬△2%超引き下げ**
（処遇改善加算では他サービスより高い加算率を設定）

【国の調査】

- ・R6.9より「令和6年度**介護報酬改定の効果検証**及び調査研究に係る調査」を開始
- ・今後随時、各種調査を行い、次期介護報酬改定(R9)などに必要な基礎資料を収集

(参考) 介護事業者の倒産件数

- ・R6(1-10月)の倒産件数(全国)は145件、うち訪問介護72件で、いずれも過去最多。(出典：東京商工リサーチ)

介護従事者の処遇改善

【介護職員等処遇改善加算（R6介護報酬改定で創設）】

- ・従来の3つの処遇改善に係る加算を一本化
- ・R6年度：2.5%、R7年度：2.0%のベースアップにつながるよう、加算率を引き上げ

(参考) 他産業との給与水準比較(R4、賞与込み給与)

介護職員：29.3万円

全産業平均：36.1万円(役職者抜き)

(出典：R5.9.8 国 社会保障審議会介護給付費分科会)

保険者機能強化推進交付金等

- ・全国 R5:350億円 → R6:300億円 → R7**概算**:313億円
（うち都道府県分 R5:17.5億円 → R6:15億円）
- ・兵庫県 R5:4,355万円 → R6:3,468万円

- へき地や産科・小児科等における**医師不足**を解消するため、都道府県毎の地域事情を踏まえ、**医師の適正配置**が実現する仕組みを構築すること
 - ✓ **医師需給推計の見直しと医学部「地域枠」入学定員の継続措置**
 - ✓ **医師養成課程**を通じた確保対策
 - ✓ **診療科別の定数管理制度の導入**による偏在対策
- 医師の負担軽減のため、**病院勤務医の確保、大胆なタスク・シフト/シェア、医療DX**等の対策と財源措置を引き続き講じること

[厚生労働省]

医師需給推計の見直しと地域枠の継続措置

【現状】

- ・ R2の国による医師の需給推計では、R11年頃に全国の医師の需給が均衡し、以降は過剰
 - 医学部臨時定員の減員や地域枠の見直し等の検討

【課題】

- ・ 国推計の根拠は不明確で、**都道府県単位での将来需給に関する情報が提供されていない**
- ・ 医師の不足・偏在は深刻な状況。**国推計に基づく見直し**が進められようとしているは、**地域の実情にそぐわない**
- ・ 医師偏在指標

神戸	阪神	東播磨	北播磨	播磨姫路	但馬	丹波	淡路	兵庫県	全国
323.3	279.7	231.6	206.6	214.4	209.9	203.8	216.3	266.5	255.6

<参考：本県の地域枠等>

- ・ R6.4現在、本県地域枠等から輩出の医師**160名**を派遣・研修中で、都市・へき地間の**医師偏在是正に寄与**
- ・ 本県設置の地域枠等の定員21～22名/年のうち**16名**が通常とは別枠の**医学部臨時定員**として設置

医師養成課程を通じた確保対策

【現状】

- ・ 臨床研修医1名のみでの配置は認められないものの、従前は**特例加算措置**として、定員配分1名の病院に対して別枠で1名加算し、計2名に。しかし**R7年度定員**から特例加算**廃止**

【課題】

- ・ この影響もあり、本県研修医定員は414名(R6)から404名(R7)となり10名減。結果、特例加算含め2名配置してきた病院（**県内5病院**）を**0名**とすることとなった
- ・ 基幹型臨床研修病院における職場の活気づくりと人材確保の観点から**特例加算の復活が必要**

診療科別の定数管理の導入の必要性

- ・ 医師の自由意思で診療科を選択することにより、**産科、小児科、救急科**などで、**医師の絶対数が不足**

防災・減災、国土強靱化対策の推進

資料

- 防災・減災、国土強靱化のための **5か年加速化対策(R3~7年度)** について、賃金水準等の上昇も踏まえ、例年を大幅に上回る規模で、必要な予算を確保すること
- 5か年加速化対策後も、中長期的かつ明確な見通しの下、**継続的・安定的に国土強靱化を推進**すること
 - ✓ **国土強靱化実施中期計画の令和6年度内の策定、別枠予算(老朽化対策含む)の確保**
 - ✓ **緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債、緊急浚渫推進事業債、公共施設等適正管理推進事業債の事業期間の延長**
- **緊急防災・減災事業債** について、大規模災害時に拠点となる **県・市町庁舎** や大量の警察力を迅速に動員するための **警察待機宿舎** の整備等、対象事業の範囲を拡大すること

[内閣府・農林水産省・国土交通省]

計画的・安定的な予算確保による事業実施

区分	事業効果
治水対策	武庫川・市川・加古川水系等の河川改修を前倒し
津波・高潮対策	沼島漁港の港口水門整備等、南海トラフ地震や日本海沿岸地震による津波対策、近年の台風等を踏まえた高潮対策を計画的に推進
山地防災・土砂災害対策	砂防堰堤や治山ダム等の整備を前倒し
道路ネットワーク強化	東播磨道のR7年全線開通予定、緊急輸送道路の未改良区間の2車線化を推進
老朽化対策	道路橋の補修工事を前倒し
耐震・法面防災対策	橋梁耐震・法面防災対策による災害に強い安全な道路ネットワークの構築、下水道施設の地震時における最低限の機能確保

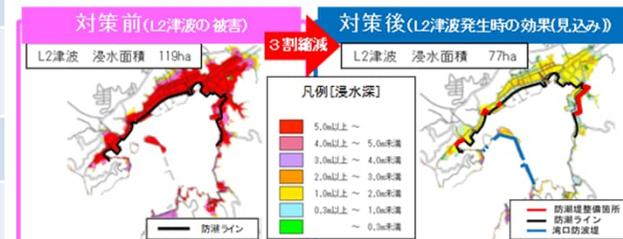


武庫川の河川改修
(赤点線：改修後の護岸の位置)



沼島漁港 水門整備

津波対策(南海トラフ地震)の整備効果



福良港 津波対策整備効果



福良港 湾口防波堤

- **孤立集落での物資搬送等に有効なドローン**について、人命救助等の更なる活用に向けた研究・検討を行うとともに、導入への財政支援を図ること
- 避難所運営にあたり、女性、子どもの視点や福祉の観点に立った**きめ細かな物資の備蓄（段ボールベッドやパーティション等）**に対する財政支援を拡充すること
- **上下水道管路等ライフライン施設の耐震化や老朽化対策**に関する財政支援を拡充すること
- 事前防災から復旧・復興までの一連の災害対策を担う**司令塔組織としての防災庁を創設**するとともに、防災機能の双眼構造を確保するため、**西日本の拠点**を関係機関が集積する**神戸周辺に設置**すること

[内閣府・厚生労働省・国土交通省・総務省]

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会

- ・能登半島地震における課題（特に応急期）を洗い出し、地域防災計画や、県市町合同防災訓練等に反映
- 【顕在化した主な課題】**

初動対応 (被害状況把握)

・家屋被害、道路被害、孤立集落（島・中山間部）の発生など、**被害状況の早期把握**及び地図化・可視化（衛星・AR・ドローン等の活用）

被災者支援

・避難所の設備・備蓄物資・運営体制等の確認（**プライバシー対策、要配慮者・女性等への配慮、感染症対策、備蓄不足解消、暑さ寒さ対策等の確認**）

応援・受援体制の構築

・国、知事会、関西広域連合、広域ブロックとの連携・役割分担
・**総務省、知事会と個別省庁による応援自治体の割当ての不整合**

DX・情報収集・発信

・各分野におけるDXを活用した課題解決

上下水道管路等の耐震化

【現状】（国交省緊急点検結果(R6.11)）

- ・避難所や災害拠点病院など**重要施設のうち、接続する上下水道管路等**（水道管路、下水道管路、汚水ポンプ場）が**いずれも耐震化されている施設**の割合は、兵庫県8%（全国15%）と低水準

【課題】

- ・**上下水道の耐震化**を計画的・一体的に進めるための**財政支援の拡充**が必要

防災庁に求められる機能

- ・災害時に行政各部を指揮し、**一元的な対応**を行う
- ・過去の災害対応における課題や教訓を踏まえ、行政各部の行う**平時からの備え**について**総合的・一体的に企画立案**し、その**実効性の確認・改善**を行う

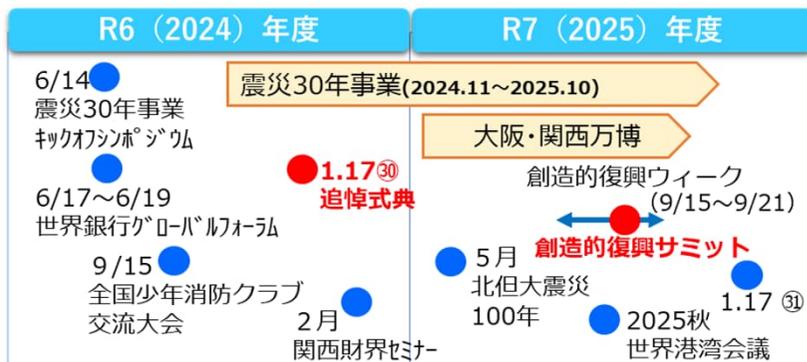
- **阪神・淡路大震災30年**を契機として、**防災・減災に関する国民的な取組**が進展するよう、国においても機運醸成等に協力すること
 - ✓ **「創造的復興サミット」**の広報及びトルコ・ウクライナ**関係者の招へい**
- 阪神・淡路大震災の復旧・復興のために発行した**震災関連県債等の元金償還や利子負担**について、適切な財政措置を講じること

[内閣府・総務省・外務省]

震災30年記念事業の展開

- ・これまでの「忘れない」「伝える」「活かす」「備える」に「繋ぐ」を加えた基本コンセプトを設定
- ・1月17日の「ひょうご安全の日のつどい」や30年記念事業を展開

記念事業スケジュール



創造的復興サミットの開催

- ・大阪・関西万博の期間に、国内外の被災自治体等がさまざまな課題について対話
- ・**創造的復興**の理念を世界に向けて発信
- ・開催予定：R7.9.20(土)



震災関連地方債残高等

【震災関連地方債の状況】

- **兵庫県**
 発行総額1兆3,000億円
 → R5年度末残高 **1,818億円**
 (年間償還額 **359億円**)
- **被災市** (尼崎・西宮・芦屋・宝塚・淡路)
 発行総額 4,466億円
 → R5年度末残高 **316億円**
 (年間償還額 **35億円**)

- 森林整備法人への支援に対する特別交付税措置を充実すること
 - ✓ **県の無利子貸付・利子補給に対する算入率(50%)、上限額(5億円)の拡充**
 - ✓ **債務整理のために県が負担した財政支援等、措置対象の拡大**
- 木材利用が困難な分収造林地等における、**省労・低コストな森林整備手法の確立**及び、**整備にかかる必要な財政支援**を講じること

[総務省・林野庁]

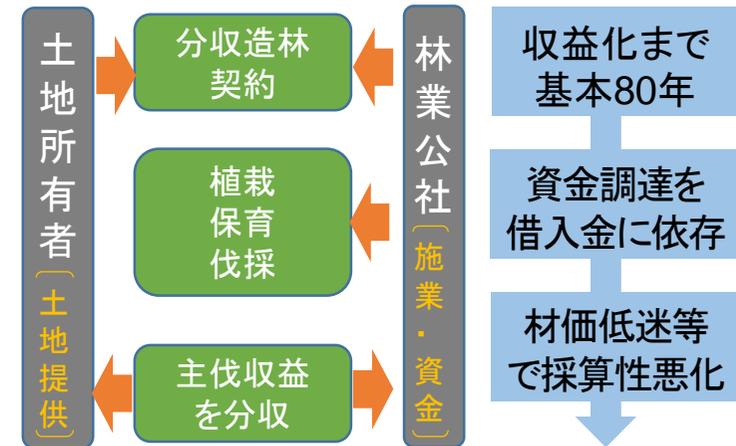
林業公社の経緯・現状

- ・ 国策として推進された拡大造林政策に従い実施してきた本県分収造林事業は、主に森林所有者が造林困難な森林を対象とし、これまで本県民有林の約1割を占める森林の多面的機能の適正発揮に貢献
- ・ 一方、現行木材価格では、**分収収益で借入金を返済するスキームは成立しておらず、本県林業公社の経営は非常に困難な状況**

R6.5
分収造林事業のあり方
報告書を取りまとめ

(R3包括外部監査指摘)
「将来の事業継続に疑義」「実質的に債務超過」
(R5.9県政改革審議会意見)
「あらゆる観点からの点検と抜本的見直しが不可欠」

分収造林事業のスキーム



今後の対応

【課題】

- ・ 県民負担をできるだけ軽減した**債務整理の早期実施**
- ・ 現行事業スキームでの**分収造林事業は収束**
- ・ 森林の多面的機能を維持する**持続的な森林管理の実施**
(あり方検討スケジュール)
- ・ R6年7月～県全体の森林管理のあり方を検討

本県分収造林事業の状況

区分	内容
管理面積	19,397ha
契約相手	477者(977契約)
契約期間	基本80年(最終契約終了R60)
分収割合	機構：所有者=8:2※ ※H29～(変更前6:4)

借入先	金額
兵庫県 (県負担により民間金融機 関からの借入を解消した額)	439億円 (416億円)
日本政策金融公庫	274億円
計	713億円

- **自治体立病院が政策医療を持続的に提供**できるよう、**財政的支援**等を充実すること
- ✓ **物価高騰に対応できる診療報酬の確保、診療報酬上の政策医療への適切な評価**
- ✓ **自治体が行う長期貸付等の経営基盤の安定に向けた対策への所要の支援や、交付税措置対象となる建築単価の上限引き上げ**など、地方財政措置の充実

[厚生労働省・総務省]

県立病院の経営状況 (R6年度以降は見込)

※直営10病院1診療所 (単位: %、人、億円)

区分	H30決	R1決	R2決	R3決	R4決	R5決	R6予算	R5/R1
業務量	稼働病床数	3,426	3,480	3,492	3,492	3,830	3,934	—
	病床稼働率	82.4	81.4	67.6	68.7	74.8	78.5	—
	外来患者数/日	6,185	6,415	5,849	6,145	6,762	6,908	—
収益	経常収益	1,308	1,333	1,411	1,471	1,592	1,612	1.21
	(入院収益)	746	753	691	725	846	927	1.23
	(外来収益)	313	334	329	353	382	398	1.19
	(空床補償)	—	0	119	137	97	11	—
費用	経常費用	1,312	1,365	1,403	1,443	1,622	1,703	1.25
	(給与費)	643	670	705	710	792	824	1.21
	(材料費)	359	384	371	388	440	479	1.25
	(経費)	179	192	201	214	261	265	1.38
経常損益	△4	△31	7	28	△30	△91	△48	—
企業債残高	1,240	1,281	1,333	1,502	1,574	1,566	1,845	—
内部留保資金残高	40	34	56	106	103	33	2	—

建築費の乖離の状況

- **交付税措置の対象となる建築単価**については、近年の建設費の状況等を踏まえて**引上げられている**が、その後も建設資材価格等の高騰は続いており、**足下の建築費との乖離幅が再び拡大**

病院建設に対する交付税措置対象となる建築単価上限 **現行 520千円/m²**

区分	乖離の状況
西宮総合医療センター(仮称)	677千円/m² ※ 交付税措置単価と157千円/m ² の差
がんセンター	753千円/m² ※ 交付税措置単価と233千円/m ² の差

※西宮総合医療センター(仮称)及びがんセンターの事業費は、R6当初予算ベース

県立病院における今後の対応

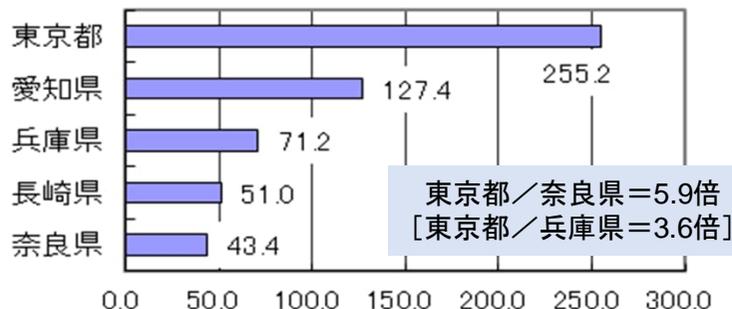
- 今年度設置している公認会計士等からなる外部有識者による経営対策に係る委員会において、専門的な見地から更なる対策を検討し、実施

- ・ **「年収の壁」の見直し**及び**トリガー条項凍結解除**の検討にあたっては、地方が担う安定的な住民サービスの維持のため、地方の財政運営に支障が生じないようにすること
- ・ 法人の事業活動の多様化などにより、**現行の分割基準や事務所等の定義**では実態に合わない事例が見られ、結果として**地方法人課税の偏在性が拡大**している状況を見直すこと

[総務省]

人口一人当たりの税収額の指数（R4年度決算）

地方法人二税



EC化率は年々拡大(2022年：9.13%)

物販系分野消費者向けEC市場規模(単位:億円)



[出典: 経済産業省 令和4年度電子商取引に関する市場調査報告書]

「年収の壁」見直し及びトリガー条項凍結解除

- ・ **基礎控除額を国・地方で75万円ずつ引き上げた場合**、国・地方合わせて年間7兆円から8兆円程度、個人住民税だけで4兆円程度の恒久的な減収（政府試算）
- ・ **トリガー条項の凍結解除の場合**、軽油引取税と地方揮発油譲与税の合計で年間5,000億円程度の減収が見込まれるなど、**地方財政への多大な影響**が懸念

地方法人課税の偏在是正

【地方法人課税の偏在性の拡大につながる課税原則の見直しを検討すべき事例】

- ・ 現行の分割基準（法人事業税 非製造業：事務所数と従業者数、製造業：従業者数）では、**EC（電子商取引）やフランチャイズ等の業種**において、地方団体間に適正な税収の配分がなされない
- ・ 太陽光・風力発電施設や特定目的会社の物流施設など、法人の利益の源泉であるにもかかわらず、**事務所・事業所の要件に該当しない施設**について、施設の所在する地方団体に税収の配分がなされない